平成28年度 学校支援ボランティア推進協議会事業 (地域未来塾含む)

活動実践事例集

東京都教育庁地域教育支援部

- 平成18年12月の教育基本法の改正で、「学校・家庭・地域住民等との連携協力」に関する条文が規定され、次代を担う子供たちの育成に社会全体で取り組むことが明記されました。
- 都教育委員会は、その改正趣旨を盛り込んだ「東京都教育ビジョン」(第2次)[平成20年5月]に引き続き、第3次の東京都教育ビジョンを平成25年4月に策定(平成28年4月一部改定)し、施策を推進しています。

平成20年度から実施している「学校支援ボランティア推進協議会事業(学校支援地域本部)」は、本ビジョンに基づき、地域の実情や学校のニーズに応じた、多様な地域人材の参画による教育支援活動を展開するため、区市町村における仕組みづくりを促進する取組として実施してきました。

○ 学校・家庭・地域との連携をめぐる国の新たな動向として、平成27年12月に、中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が出され、社会全体で子供を育てていくために、学校と地域の連携・協働をより一層推進していくという方向性が示されました。

今後は、これまでの「支援」から「協働」への発展を目指す「地域学校協働活動」の 推進が求められています。

- 都教育委員会としては、この動向も踏まえつつ、これまでの学校支援活動等を基盤と て、地域と学校が連携・協働した取組(地域学校協働活動)が充実していくことを目指 して、区市町村への支援を行っています。
- 本事例集は、各地区で実施された学校支援の取組の概要と具体的な事例等を紹介する ことで、都内各地区における子供の教育活動を支援する多様な活動が、より充実してい くための一助となるよう作成したものです。

従来の学校支援活動に加え、平成28年度から開始した「地域未来塾」(地域人材と連携した放課後等の学習支援)の取組も新たに掲載しました。

各地区における学校支援活動の取組の参考として御活用いただければ幸いです。

目 次

字校又援 ボフン 東京都教育委員	ティア推進協議会事業及び地域未来塾について ······ 会の取組 ······	1 2
	校支援ボランティア推進協議会事業(地域未来塾含む)	
実施地区一覧	以入版がファイブ 配色 伽城五 事未 (3
各地区の取組		O
	ティア推進協議会事業)	
	$\frac{1}{2}$	4
. —	<u> </u>	6
	<u> </u>	8
	<u>x</u>	10
	<u>x</u>	12
大 田 🗵	<u> </u>	14
世田谷区	<u>x</u>	16
中 野 🛭	<u>x</u>	18
杉 並 🗵	<u>x</u>	20
北区	<u>x</u>	22
板 橋 🛭	<u>x</u>	24
練 馬 🛭	<u>X</u>	26
葛 飾 🛭	<u>x</u>	28
江 戸 川 🛭	<u>x</u>	30
立 川 市	市	32
府中市	节 ······	34
調布	节 ······	36
町田	节 ······	38
小 平 市	节 ······	40
日 野 市	† ······	42
福生	† ·····	44
清瀬	市	46
-	†	48
稲城	†	50
** '*	†	52
あきる野市	节 ······	54
日の出聞	打	56
八王子市	f ······	58
(地域未来塾)		
文京区、墨田	区	60
品川区、杉並	区	6
北区①·②·	③	62
豊島区、練馬		63
江戸川区①・(64
三鷹市、調布		65
町田市①・②	_	66
日野市、福生		67
国立市①・②		68
多 摩 🕆	Ħ	60

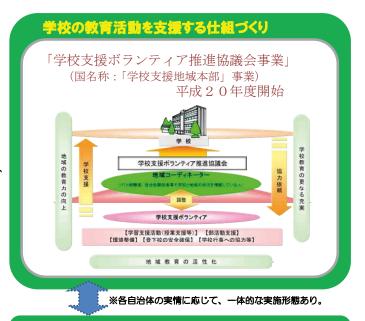
学校支援ボランティア推進協議会事業及び地域未来塾について

事業概要

学校支援ボランティア推進協議会事業 (国事業名「学校支援地域本部事業」)は、 地域全体で学校教育を支援する仕組みを構 築し、地域住民や保護者等がボランティア として学校教育を支援する取組である。

子供の学びをサポートすることを目的に、コーディネーターという役割を担う人たちが中心となり、学校教育に学校支援ボランティアとして地域住民など学校外の力を提供することで、学習支援、クラブ・部活動指導、環境整備、子供の安全指導等学校のニーズに応じた様々な支援活動が展開されている。

また、学習習慣の確立や基礎学力の向上 のため、中学生等を対象とした放課後等の 学習支援の場として「地域未来塾」(平成2 8年度開始) も実施されている。



学習支援が必要な中学生等を対象とした学習支援

「地域未来塾」 平成28年度開始

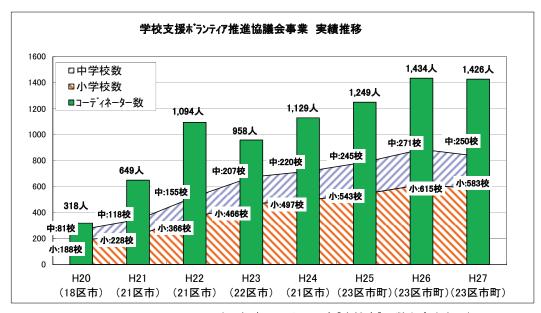


◆家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない中学生等への地域と学校の連携・協働による学習支援を実施

(大学生や教員 OB と連携した放課後補習教室等)

実績

■学校支援ボランティア推進協議会事業



(27年度は、八王子市[中核市]の数を含まない)

東京都教育委員会の取組

東京都教育委員会では、広域的な立場から地域における学校支援の取組を支援するため、主に次のような活動を展開している。

東京都推進委員会

都内の教育支援活動等の総合的な在り方の検討などを行う。

コーディネーター研修

「学校支援ボランティア推進協議会事業(学校支援地域本部)」実施自治体における、経験年数の浅いコーディネーターや行政職員等を対象として「コーディネーター基礎研修」を実施

	月日	内容等	会場
1	11月16日(区部会場)	【趣旨】 取組をはじめて間もないコーディネーターの方などに向けて、「今、なぜ学校支援なのか」「コーディネーターはどのようなことをするのか」など基本的に理解を深める機会として実施。 【主な内容】 (1)講義 ①行政の立場から「学校支援事業の概要説明」	東京都教職員研修センター
2	2月20日(多摩会場)	②学校関係者の立場から「学校現場から期待する地域コーディネーターについて」 ③コーディネーターの立場から ・学校支援における「コーディネーター」の役割等 ・学校と地域との良好な関係づくりのために ほか (2)グループワーク	東京都立多摩図書館

事業普及活動

地域における「学校支援ボランティア推進協議会」(学校支援地域本部)の設置・推進を図るため、活動PR用のリーフレットの配布、東京都生涯学習情報(HP)及び広報誌(「とうきょうの地域教育」)を通じた特色ある活動事例の紹介などを行う。

地域教育推進ネットワーク東京都協議会との連携

「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」の教育支援コーディネーター部会において、コーディネーターを対象にした事業を実施

【 コーディネーター・フォーラム 】

社会貢献の一環として教育支援プログラムを提供する企業やNPOなどとコーディネーターが出会う機会を設け、コーディネーターが情報収集を行う機会を提供することを目的に実施

平成28年度学校支援ボランティア推進協議会事業(地域未来塾含む)実施地区一覧



※八王子市は、平成27年度より中核市として、直接国の補助金を受けて実施

	<u> </u>	- 114 1 7						
実施地区名				小学校	中学校	その他	合 計	コーテ゛ィネーター数
				校	校	校	校	Д
1	港		区	18	10		28	3
2	文	京	区	15	4		19	112
3	墨	田	区	25	10		35	10
4	江	東	区	20	10		30	86
5	品	Ш	区	6	3	6	15	18
6	大	田	区	59	28		87	273
7	世	田谷	区	63	29		92	110
8	中	野	区	25	11	2	38	29
9	杉	並	区	41	23		64	199
10	北		区	36	12		48	84
11	板	橋	区	40	9		49	143
12	練	馬	区	18	9	1	28	30
13	葛	飾	区	38	22		60	68
14	江	戸川	区	71	33		104	104
15	立	Ш	市	3	2		5	6
16	府	中	市	21	10		31	55
17	調	布	市	5	2		7	19
18	町	田	市	42	20		62	92
19	小	平	市	19	8		27	47
20	日	野	市	17	1		18	37
21	福	生	市	7	3		10	13
22	狛	江	市	1			1	1
23	清	瀬	市	1			1	1
24	多	摩	市	12	7		19	21
25	稲	城	市	12	6		18	20
26	羽	村	市	3	1		4	1
27	あ	きる野	市	6			6	8
28	É	の出	町	1			1	1
ŕ	<u>}</u>	計 (A)	-	625	273	9	907	1,591
29		王子	市	62	36		98	138
) 、	計 (B)	- 17	687	309	9	1,005	1,729

※「合計(A)」は都補助対象地区、「合計(E	3)」は中核市と	して国からの直	接補助地区を含む
※実施校「その他」は、義務教育学校、幼稚	推園等		

◆平成28年12月現在の地区別実施規模

箇所 校 校	計校
小学校 中学校 その他 合 箇所 校 校	
	校
1 文 京 区 3 2	5
2 墨 田 区 25 10 3	5
3 品 川 区 6 3 6 1	5
4 杉 並 区 3 4	7
5 豊 島 区 8	8
6 北 区 36 12 4	8
7 練 馬 区 13 8 1 2	2
8 江戸川区 10 33 10 5	3
9 三 鷹 市 4 2	6
10 調 布 市 1	1
11 町 田 市 3	3
12 日 野 市 1	1
13 国 立 市 8 3 7 1	8
14 福 生 市 1	1
15 多 摩 市 1	1
合計 109 91 24 22	4

※対象校数「その他」は、義務教育学校、高等学校等